

「やまぐち政労使会議」出席者の主な発言内容

(出席者)

山口県、日本労働組合総連合会山口県連合会
山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会
山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会

(主な発言内容)

○ 山口県

賃金引上げの環境整備は、若者の県内定着等にもつながることから、初任給や若年層の賃金引上げを実施する中小企業等に対する最大100万円の奨励金の支給や、奨学金返還支援制度を創設する企業への支援など、重点的に取り組むこととしている。今後とも本県での持続的な賃金引上げの環境整備に向けて、賃上げ等につながる企業の前向きな取組を力強く後押ししてまいりたい。

○ 日本労働組合総連合会山口県連合会

賃金上昇の流れを世の中全体に波及をさせて経済の好循環を図っていくためには、山口県雇用の8割を占める中小・零細企業の労使間の交渉の上での賃上げがいかにも実現するかが鍵となる。この度の春闘においては、日本の苦しい現状とそこから脱するための賃上げの実現について、政労使立場は違えど認識は一致している。この2024春闘の労使間議論は大幅な賃上げができない理由を労使が確認するのではなく、大幅な賃上げを前提とした上でどう労使が協力すれば実現するのかを徹底的に話し合う春闘にしていきたい。

○ 山口県経営者協会

コロナ禍からの脱却が進み、緩やかな回復の動きが続いている山口県の景気を着実かつ安定的に更に発展させるためにも、物価上昇に負けない賃上げは社会的な責任であり、人件費はコストではなく投資である、という認識のもと社会全体で賃上げの実現を目指す必要がある。賃上げの原資となる価格転嫁については、原材料費の高騰、運送費、労務費・人件費の増加分を人への投資として格付けるということが当然である。一方、急激な物価高は企業の努力を超えるため、実質賃金が増加するためにも適度な物価上昇に継続的になるような政策を推進していただきたい。経営者協会としては県内経済の好循環の実現に向けた持続的賃上げの実現に取り組んでまいりたい。

○ 山口県商工会議所連合会

2024年に賃上げを予定している企業の過半数が、業績の改善は見られないものの、人手不足や人材の流失で事業継続が困難になるのを防ぐため賃上げを実施しているという企業が多い。また、人手不足の問題も喫緊の課題である。賃上げの原資を確保するためには適正な価格転嫁の実現と自らの努力による生産性の向上が必要となるため、中小企業・小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を通じて、物価上昇に負けない賃上げが実現するよう取り組んでまいりたい。

○ 山口県商工会連合会

労務費について6割以上の事業者で転嫁が十分でないという意見となっており、事業者は厳しい状況の中でも賃上げを行っているのが事実である。こうした厳しい経営環境の中で着実に賃上げをしていくためには、まず労務費等の適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させていく必要がある。加えて、過疎化・高齢化に直面する中山間地域に焦点を当てた経済支援策の実施が不可欠である。

○ 山口県中小企業団体中央会

組合企業を対象に行った臨時調査では、昨年に比べ賃上げをしたとする事業者が増えているが、企業成績が回復しない中であっても労働力の確保・定着のためにはある程度の賃上げはやむを得ないという事情が伺えた。このため、行政機関におかれては、取引の適正化・価格転嫁の促進に向けた啓発・指導に取り組んでいただくとともに、持続的な賃上げに向けた労働環境の整備、生産性の向上、省力化への支援の取組を強化していただくようお願いしたい。